

事業名	平成28年度島しょ地域活性化事業			
担当部課名	経済部 企業立地雇用推進課	うるま市総合戦略 該当箇所	基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する 基本施策1-3 観光関連産業の活性化 1-3-1 地域ブランドの確立支援	
事業実施年度	平成27年度～平成28年度			
事業内容	①住民意識の啓発や意見集約については、ワークショップ等による意識啓発及び意見の集約、実行委員会方式のイベント運営等による人材育成を行うことにより、地域活性化のキーパーソンとなりうる人物らの人材育成を行う。 ②地域資源活用に関する取り組みについては、学校跡地や空き家を活用したイベントの開催及び移住に関する取り組み、観光商品(体験プログラム、物産等)の開発・運用などを行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()			
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度(繰越)	27年度(繰越)	予算の状況の説明 <p>・受託事業者の選定は、公募型プロポーザル方式により企画提案内容や組織、実績、執行体制などを勘案したうえで選定を行った。 ・執行率95%と高く、予算規模も問題ないとする。不要額が生じた理由については、本事業は概算契約であり、精算の結果の減額となっている。</p>
	(a) 当初予算額	-	-	
	(b) 予算現額	-	-	
	(c) 増減額(b-a)	-	-	
	(d) 前年度繰越額	30,000	35,000	
	A. 計(b+d)	30,000	35,000	
	B. 執行済額	29,465	33,500	
	うち交付金充当額	29,465	33,500	
	次年度繰越額	-	-	
	執行率(%) (B/A)	98.2%	95.7%	
重要業績評価 指標(KPI) 及び進捗状況	指標名		指標値	実績値
	①協力事業者における売上高の増加率(H27年比)		平均5%増	6.3%増
	②協力事業者における雇用者の増加数(H27年比)		5人増	6人増
	③島しょ地域の新規移住・定住者数		20人	18人(H29.1月時点)
	進捗状況	・本事業は、大きく3つ(住民の意識啓発、地域資源活用、移住促進)に分けられ、事業全体の時期をみながらスケジュール管理を行うことで、6月上旬の委託契約締結後、当初予定のスケジュールと比較して大幅な変更も無く、事業終了に至った。 ・上記の指標については、①②については設定した指標を達成するに至った。また、③については、3人が移住を検討しており、達成見込みとなっている。		
事業効果	本事業は地方創生に非常に効果的であった。			

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・島しょ地域は、人口減少に伴い事業所の減少も見られ、地域外へ職を求めた結果、更なる人口減少を招くという悪循環に陥っている。既存の地域資源や事業者の活用を図りながら、将来的には新たなビジネスモデルを創出することが必要である。 ・地域活性化の考え方や現状について、地域ごとに温度差がある。 ・宮城島の廃校を活用したイベントでは、4自治会の自治会長を中心とした実行委員会が組織され、運営を行った。 ・開発した体験プログラムや新商品については、継続的なフォローアップを行い、事業者の育成を図る。	・移住者の受け入れを含め、地域活性化に関しては、住民の意向を尊重しながら取り組む必要がある。 ・地域でのイベントについて、自治会長や地域活動に積極的な方を運営に活用し、運営プロセスを重視することで、活性化における地域人材の育成手法の1つとなりうる可能性がある。 ・今回実施した「試住」については、2カ月間で8組21人が伊計島に宿泊したが、申込みが多く、断らざるを得ない方もいた。事業期間などの内容について、検討が必要である。
今後の取り組み方針		
・②地域資源活用について、開発した体験プログラムは観光物産協会で販売調整済み、新商品については7月販売予定である。 ・平成27年度に引き続き、平成28年度も実施した本事業については終了となるが、それぞれの取り組みについては、個別事業での対応や側面的な支援を含めた可能性を検討している。		
外部有識者による評価		
総合評価	B これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある	・KPIの達成状況については、概ね達成できており、事業目的である島しょ地域の活性化に効果的な取り組みであったと評価できる。 ・地域としては継続したイベントの開催を望む声があると思うので、今回の取組の検証を行った上で、各関係部署において継続的なフォローアップが望まれる。 ・移住者の受け入れについては、誰でも来て良いという訳ではなく、自治体の負担が増えることが無いよう、自治体と地域が連携し、また、地域の合意形成を図りながら進めていく必要がある。